

PDCAサイクルの実効性強化を

播磨町民の会
いたや
板谷 良祐



町長 数値結果を分かりやすく公表する

問 第2期播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略のKGI・KPI目標数値達成に向けてPDCAサイクルを機能させることは最重要事項である。CHECKとACTION ONの実施状況が分かりにくく、機能していないと考える。実績値は公表されているが、上下方修正を含めて分かりやすいダッシュボード(情報の視覚的表示)への改善を。
答 町幹部職員で構成する「播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」、外部委員を交えた「播磨町まち・ひと・



▲総合計画達成には毎年の継続的改善が重要

しごと創生総合戦略推進会議にて検証しているが、今後は上下方修正も実施する。ダッシュボードは、令和5年度中に分かりやすいものへ修正する。
入札総合評価方式導入
町長 令和5年度中に制度内容を公表

問 令和5年4月に、入札に関する「播磨町町内業者優先発注等に係る実施方針」が公表されたが、工事において変動型最低制限価格制度の見直しや工事成績採点表を反映し、町内事業者と意見交換会を実施する考えは。
答 工事成績採点表や災害時の応援協定などの地域要件を含めた総合評価方式の内容を令和5年度内に公表する。また、入札制度の変更点の説明と現行制度の更なる改善に向けて説明会を実施する。

その他の質問
▼地元就職促進及びUターン就職応援を



公明党
おたき
大瀧 金三

学校体育館にエアコン設置を

町長 全てに設置する予定



▲学校体育館にエアコン設置の計画が進む

問 年々猛暑化している中、子どもたちの熱中症対策や避難所としての面から小・中学校体育館にエアコンの早期設置を。
答 熱中症対策や適切な避難所運営を図るため、エアコンを設置する予定である。
問 避難所となる学校体育館のバリアフリートイレの整備状況は。
答 小・中学校6校のうち、4校は整備している。残り2校は、大規模改修工事の際に整備する。

町長 支援体制の拡充を図る

認知症の人や家族の支援を

問 認知症の人が日常生活で偶発的な事故により、他人を負傷させたり破損事故を起こした場合に、その賠償金を保険で補償する支援制度の導入を。
答 本人や家族が法律上の責任を負った場合に、賠償金を補償する個人賠償責任保険の掛け金を町が全額負担する事業を令和7年度に実施する。
LINE通報の導入
町長 導入する方向で検討する

問 住民が道路の破損箇所や公園遊具、カーブミラーの不具合などを見つけたら、LINEで通報できるシステムの導入に向けて検討している。
答 町の公式LINEの機能の拡充を予定しており、住民の皆さまが通報できるシステムの導入に向けて検討している。

その他の質問
▼ウォーターフロント開発事業は

喜瀬川の除草などの目処は

無所属
あさはら
浅原 俊也



町長 10月中旬以降に実施



▲雑草が生い茂った喜瀬川

問 特定外来生物ナガエツルノゲイトウが発生し、その繁殖拡大防止のため草刈りが実施されず、葎など多くの雑草が繁殖し樹木が成長している。増水すれば、氾濫につながる危険性や、ポイ捨ての増加、枯れた草による火災が危惧される。いつまで放置するのか。
答 2年間除草を見送ってきた範囲について県との協議が整い、令和5年10月中旬以降に除草作業を実施する。令和6年度からは、従来と同様の除草作業を実施したい。

問 熱中症対策として普段の学校での使用に加え、避難所となる場合に備え、学校体育館・武道場にエアコンの早期整備を。
答 全ての小・中学校の体育館に空調設備を整備していく予定である。武道場は今後検討する。
その他の質問
▼公有財産の管理などは
・ため池は
・交番は
▼住民への熱中症対策は

水路・里道の適切な管理を
町長 現地確認し対策を講じる
問 水路・里道について、適切な管理の必要があるが、自治会などからの要望についての対応は。
答 職員が現地を確認し、道路や交通の状況から総合的に判断し、転落防止柵の設置や水路への蓋掛けなど対策を講じている。
体育館・武道場にエアコンを
町長 整備に向けて検討中である

花火大会について見解は

町長 経済効果を狙うには有益である



無所属
たけうち
竹内 基就



▲夜空を彩る花火

問 令和5年9月に野添コミセン区が主体となり、蓮池小学校のグラウンドで花火大会が行われた。全国の花火大会の経済効果は2兆円を超え、今後、より大規模な花火大会を実施すれば、周辺自治体からの観光客や経済的なメリットが期待できるが、どのように考えているのか。
答 集客は見込まれるが、警備の難しさもあり安全性を第一に考える必要がある。賑わいづくりや経済効果を狙うには有益なツールと考えている。令和6年度は野添コミセ

防犯対策は
町長 警察と連携し啓発を行う
問 特殊詐欺が全国で増加しており、令和4年の被害額は8年ぶりに増加した。東播地域での被害額も2億5千万円を超えている。また、闇バイトとしてSNSなどで実行犯を募る構図も明るみになってきた。今後より一層の啓発が重要と思われるが、町としての対策は。
答 高齢者団体や防犯協会に対し、特殊詐欺に関する講話などを実施している。「はりま春風フェス」などのイベント会場でも古川警察署などと連携し、啓発している。SNSに関する防犯は学校の中でも啓発し、保護者・教職員に対する講習会を開いており、年代に応じた研修を講じている。